

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 TEL0742(27)5291

今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax0745(55)8725



メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp

県民の暮らし応援、地域経済活性化に本気で取り組む奈良県に

自衛隊駐屯地を待つのではなく 防災拠点施設整備を早急に

今井光子議員
が
代表質問

知事 賛成しますと答弁

奈良県は全国唯一陸上自衛隊駐屯地がないため誘致を進めてきました。それが決まってから防災拠点施設を作るといってききましたが、南海トラフの危険が高まっている中で消防学校の建て替えを含む防災拠点施設の建設を優先すべきと質問。



知事は賛成しますと答弁、紀伊半島の中心にあたる五條に拠点施設を作る方向で土地のめどができ、早急に進めると約束しました。

日本共産党県議員団が

17億円の予算組み替え提案

無駄を省けば無しが実現できます

日本共産党県議員団は県民要望実現のため総額予算組み替え提案を行いました。

幾念ながら組換え案は否決されましたが、無駄を省けばを要求実現可能であることが証明されました。

- ◆見直しを求めた主な事業◆
- 国際芸術家村構想…7億2400万円(新年度分、(事業総額)99億円)
 - 大企業向け企業立地補助金…9億円
 - 大立山まつり…8000万円
 - 東京「ときのもり」や奈良「NAFIC」等富裕層向けレストラン関連…4700万円
 - 京奈和自動車道大和北道路…19億円
 - 奈良公園への高級ホテル関連…2億6000万円

- ◆実施を提案した主な事業◆
- 子どもの医療費の窓口負担なし(完全無料化)実施…5億7千万円
 - 大学生むけ給付型奨学金…1億2千万円
 - 後期高齢者医療費助成…3億円
 - 介護報酬利用者負担軽減…2億円
 - 学校給食費助成…1億円
 - 住宅リフォーム助成…9000万円

力をあわせて実現しました

- 子どもの医療費窓口無料化就学前まで月500円(一部負担金は残ります)が実現 8月から
- 子ども食堂支援 300万から600万に予算増が実現
- すべての県立高校普通教室に空調設備が実現

年金削減は中止を！ 地域経済に多大な影響

県予算より大きい県内年金支給総額

5066億5100万円 << 5606億0974万円

3月議会は新年度予算の議会でした。県の一般会計は15年ぶりに5000億円を超え、5066億5100万円が上程されました。また奈良県内の年金受給者に支給されている年金総額は、5606億円(平成29年3月)で、県予算を上回っていることがわかりました。年金が、地域経済に多大な影響を与えているであろうことが容易にわかります。安倍政権がすすめる年金削減をしないよう、強く求めるべきです。



共産党県議員団と奈良県年金者組合の役員の方々と懇談。年金削減反対、高齢者も安心して暮らせるまちづくりなどの課題で意見交換をしました。

先日、女性議員を増やす会に参加しました。奈良県は39自治体中性議員がいない自治体が18もあります。女性性が4割以上のノルウェーでは18歳から議員になることができ政治の関心も高く、選挙前には高校で各党代表を招いて討論会。そのうえで模擬投票が行われ本選挙前にマスコミがその結果を報じます★日本の女性議員比率は1割、



世界でも日本の男女平等は賃金格差が開いているなど後進国々今回財務省高官の女性記者へのセクハラ問題がありました。その行為も後の対応も恥ずかしい限りです。大きな変化は女性自身が声を上げたこと★日本共産党は党の綱領に男女平等を掲げ、女性議員は3割を超えています。奈良県女性地方議員第一党です。人権が大切にされる社会は「戦争でさる国」にストップをかける社会です。

国保県単位化、統一保険料は 値上げにつながる

黒字なのになぜ保険料を上げるのか

国保は払いたくても払えないことが、一番の問題です。加入者が増え、かつては農林水産業が4割、自営業が3割。今は年金、無職が4割、非正規雇用者が4割、平均所得も270万円をピークに140万円になっています。20万世帯が加入、うち2万世帯が滞納。奈良県で窓口留め置き、居所不明で保険証が渡っていない世帯が4980世帯、約8000人もあります。保険証がなくて、病院にいけなかったため治療の遅れで亡くなったケースも出ています。

憲法25条にもとづく制度。加入者の貧困化の国の補助削減が問題。県単位化で規模を大きくして解決できるものではありません。

今井 市町村国保から県単位になれば、統一保険料になる36年までに10%上がる自治体が19。現在市町村の独自努力で保険料抑制のため一般会計からの繰り入れが行われているが県はそれを認めない方向。全国で統一化を進めるのは福島、滋賀、大阪、広島、奈良だけ。払える保険料にすべき。減免制度は従来通り実施すべき。

知事 国保の県単位化で県民負担の増加抑制を旨として地域医療提供水準の均てん化を図り保険料統一化を段階的に進めたい。県としては市町村と減免制度についてよく協議していきたい。扱いが違わないように要請したい。

働き方残業時間を正しく把握 すべき 53時間15分の差

奈良県で最大職場の県庁の働き方は県内職場に多大な影響を与えます。県庁の電気がいつまでも消えない為、長時間労働削減をしっかりとこない



過労死を産まないよう、議会のたびに毎回取り上げてきました。残念ながら昨年自殺者が出てしまい、そのタイムカードを分析して質問しました。

今井 タイムカードの打刻時間と残業代を払っている時間に53時間15分の差が生じているのはなぜか、正しく残業時間を把握して働いた分は支払うべき。

知事 差があるのは庁舎を出る直前に記録している職員が多い。在庁時間は食事休息などのほかプライベートな幼児や自己都合での頃ことも考えられずすべて勤務時間とは言えない。県庁でサンプル調査したところ44分の差があった。29年度の状況を再度調査させている。

今井 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべきガイドラインでは、休息や自主的な研修教育訓練学習等と報告されているも使用者の指示により業務の従事しているなど使用者の指揮命令下においていたと思われる時間については労働時間として扱わなければならない。きちんと精査してほしい。

大和川流域総合治水対策

今井 昨年10月22日23日にかけての大雨で大和川の本流があふれ過去最高の水位を観測。遊水地1万㎡を作るのに5年から7年かかる。すでに大和平野では水田の消滅だけで1.9万㎡の治水機能がなくなっている。ためる対策を早急に実施すべき。水田ダムも有効。現在3000

㎡を超える開発に貯水池が義務付けられているが掘削穴があり実行されていないことがある。10月から基準が1万㎡以上になる。きちんと取り組むべきです。

知事 保水力低下を防止のため基準を強化、水田貯留も11市町に広がっている、さらに働きかけていきたい。



年金引き下げの中止を

奈良県では65歳以上の8割が年金を主に暮らしています【前の面に関連記事】。

今井 削減は厚生年金の老齢年金では2012年3月末から17年までに3・3万人受給者数が増加したのに総支給額は85億円も削減されている。マクロ経済スライド制が始まり今後30年間引き下がり続く。年金削減は経済にも大きな影響を産む、国に削減中止を求めろべき。

奈良県独自の奨学金の創設を

今井 学生の2人に一人が奨学金を受けていて返したくても返せない中で自己破産が全国で1万件。県として範囲を広げ返済不要の奨学金を新設するべきではないか。

地域振興部長 県では医師看護師、文化芸術分野の人材確保のために奨学金を設けているが今後産業界とも連携し奈良県でどのような人材が必要かを考えて検討を進めたい。

都市公園問題について

今井 王寺町では駅前の公園を半分にしてホテルの誘致を進める計画。ホテル誘致は県から王寺町に要請したのか、都市公園の一部を廃止することは都市公園法に規定する公益上特別な必要がある場合に該当しないと考えるかどうか。

まちづくり推進局長 県が要請したものではない、王寺町都市計画審議会が新たに変わる公園を作ることで容認された。

今井 都市計画審議会に出された子供の意見を紹介。「絶対ホテルを作らないでください。僕は友達とよく公園で遊んでいますボールを当てちゃっても僕はお金なんか払いません。土下座でもするから僕は絶対反対です」。

県庁を橿原市周辺に移転させる決議 可決 県民の議論なく、莫大な予算が必要となる県庁移転決議に反対

職員は3分の2が北部に居住、庁舎も平成8年には新庁舎ができ、平成9から11年に本庁舎の耐震工事済み。

日本共産党は、県庁は他県でも利便性の高いところにおかれていて、移転は緊急を要するものではなく、多額のお金もかかるもので、県民的議論が欠かせません。議会の決議で決めるようなことではないと反対しました。

5人の県議そろっての県政報告会 開催中

王寺、奈良で開催、引き続き大和高田などでも



共産党県議団は5人の議員が揃って県政報告会をして地域の要求を聞く「県政報告会」を開催中です。すでに王寺町と奈良市で開催。荒井知事がすすめる奈良モデル事業の特徴と問題点、県民の暮らしに背を向け、大型事業ばかりすすめる県政の実態を詳しく報告しました。